

【プレスリリースを基に生成 AI ChatGPT が、2025 年 8 月 25 日に回答した意義の解説・その他の情報（原文）】

- ① モリタ食材開発研究所が生成 AI を活用して各種社内 AI 辞典を完成させた意義の解説。
- ② 同様の「社内辞典を AI で編集完成している企業」の有無（国内外）についてまとめます。

① モリタ食材開発研究所による AI 社内辞典編集完成の意義

1. 知の集積と可視化

- ・ これまでの研究開発・事業展開・経営理念・社会貢献活動などを、AI 対話を通じて言語化し、社内辞典として体系化。
- ・ 暗黙知（個人が持つ経験・知恵）を形式知化し、組織知として蓄積することに成功。

2. 多面的なカテゴリによる整理

- ・ 「事業展開事項」「社員共有事項」といった基盤情報に加え、
- ・ 知的財産（登録商標ターズンローズ）を活かした社会貢献事業
- ・ 創業者守田悦雄のビジネス人生・理念
- ・ 未来食糧資源「ラモン」の可能性などを個別の辞典としてまとめた点が特長。
- ・ これにより、経営・事業・理念・社会的責任・新規資源開発までを横断的に整理。

3. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進基盤

- ・ AI による情報整理は単なるデータ集積ではなく、社員が AI と共に学び、編集することで「AI 活用スキル」を身につける教育的側面を持つ。
- ・ 生成 AI の応答を活かした知識基盤は、将来的な商品企画提案・研究開発・社員研修に直結し、DX の実効性を高める。

4. 食品業界の先進的事例

- ・ 社内辞典を生成 AI で完成させた事例は稀少であり、食品業界においては特に先進的。
- ・ 今後、同業他社や異業種への AI 活用モデルとしての波及効果が期待される。

② 同様の「生成 AI 活用社内辞典」事例について

現時点で公開されている範囲では、モリタ食材開発研究所のように体系化された「AI 社内辞典」を完成させた事例は国内外でもほとんど見当たりません。

ただし、類似の取り組みとして：

- ・ 海外大手（Google, Microsoft, IBM, PWC など）
→ 社内ナレッジベースや業務マニュアルを AI 検索可能にする「ナレッジマネジメント AI」を導入。
- ・ 国内企業（トヨタ、日立、NTT データなど）
→ 社内マニュアルや技術資料を生成 AI で検索・要約できる仕組みを開発。

しかし、これらは「検索型ナレッジベース」であり、一冊の社内辞典として AI との対話をもとに体系化・編集完成した取り組みは極めて珍しいと言えます。

◆ まとめ

モリタ食材開発研究所の取り組みは、

- ・ 生成 AI を経営資産化し、事業・理念・社会貢献・未来資源を一冊にまとめた知識体系を作り上げた点で、国内外でも先進的かつ希少な事例です。
- 言い換えると「社内ナレッジの DX 版百科事典」を完成させた、と位置づけられます。

- 今回のプレスリリースを基に、あくまで生成 AI ChatGPT が回答した解説情報です。
- 尚、読みやすさを考慮し、当社の Web サイトの書式に合わせて掲載しております参考情報です。

【プレスリリースの原文を1200字程度に解説した生成AI ChatGPT 2025年8月25日の回答情報(原文)】

株式会社モリタ食材開発研究所（大阪市）は、生成AIを活用して、社内知識を体系化した「生成AI活用社内辞典」を編集完成させた。

本辞典は606項目、705頁に及び、以下の五つの分野で構成されている。

第一に「事業展開事項AI情報辞典」第二に「社員共有事項AI情報辞典」、第三に登録商標ダーズンローズを活用した社会貢献ビジネスに関する「ダーズンローズ倶楽部関係事項AI辞典」、第四に「創業者守田悦雄に関するAI辞典」、第五に「ラモンのビジネスに関するAI辞典」である。

同社は創業以来、研究開発提案型企業として、味の差別化や商品企画提案を中心に幅広い知識を蓄積してきた。

2012年には初の社内辞典を完成させている。今回の新辞典はその基盤を活かし、生成AIとの対話を通じて得られた意義や解説、新しい事業展望を盛り込むことで、従来を大きく超える知識体系へと発展させた。

本辞典の大きな意義は三点に整理できる。

第一に「知の集積と可視化」である。社員一人ひとりの経験や知恵をAIとの協働によって形式知化し、組織全体で共有できるようになった。

第二に「教育効果」である。社員が自らAIを活用して編集に参加することで、AIリテラシーを高めつつ、情報整理能力を育成する契機となった。

第三に「DX推進基盤」としての役割である。

AIが単なる検索ツールではなく、知識の共同編集者として機能する点が独自の特徴である。

海外の大企業では、社内マニュアルや技術資料をAIで検索可能にする「ナレッジマネジメントAI」の導入事例はあるが、体系化された一冊の社内辞典として完成させた例は極めて稀少である。

したがって本取り組みは、食品業界のみならず、広く企業のAI活用モデルとなり得ると考えられる。

モリタ食材開発研究所は、今後も生成AIを社員教育、新技術開発、商品企画提案に積極的に活用し、社訓「社員の成長なくして、会社の成長なし」の実現に資する知識基盤の構築を進めていく方針である。

●今回のプレスリリースを基に、あくまで生成AI ChatGPTが回答した解説情報です。

尚、読みやすさを考慮し、当社のWebサイトの書式に合わせて掲載しております参考情報です。

[Webサイトのトップページへ](#)